

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	企画文化局
-----------	-------

基本計画	柱	アジアのなかで成長する	担当局 / 総務担当課名	企画文化局	企画課	
	大項目	物流基盤を活かした国際ビジネスの振興		連絡先	582 - 2163	
	取組みの方針	アジアのゲートウェイ機能を活かした国際ビジネスの促進				

21年度計画

-2-(1)-

施策名	海外の経済事務所の活用
------------	-------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	中国の大連市や上海市にある本市の経済事務所を活用し、日中間の各種ビジネス交流について支援します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	アジアのゲートウェイ機能を活かした国際ビジネスの促進

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		現状値		平成21年度		目標値		
	年度	平成20年度	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
大連事務所を利用(相談・訪問・商談)した北九州市内の企業数	年度	平成20年度	計画	実績	100 社	114 社	年度	平成25年度	
	現状値	96社	達成度	114.0 %	目標値	125社			
	本市民間企業の中国市場進出を支援するために、企業と多く接点をもつ必要がある。より多くの企業と接点をもち、アドバイスや現状の不明点などを聞き取りする中で、幅広い情報を共有することができます。								
	年度	平成20年度	計画	実績	25 社	28 社	年度	平成25年度	
	現状値	20社	達成度	112.0 %	目標値	30社			
	中国をはじめ、外資系企業や中国に進出している日系企業とできるだけ多くの接点をもつことが、中国現場の状況を把握するだけでなく、本市のPRにもつながります。								
上海事務所を利用(相談・訪問・商談)した北九州市内の企業数	年度	平成20年度	計画	実績	80 社	102 社	年度	平成25年度	
	現状値	60社	達成度	128.0 %	目標値	110社			
	本市民間企業の中国市場進出を支援するために、企業と多く接点をもつ必要があります。より多くの企業と接点をもち、アドバイスや現状の不明点などを聞き取りする中で、幅広い情報を共有することができます。								
	年度	平成20年度	計画	実績	15 社	36 社	年度	平成25年度	
	現状値	10社	達成度	240.0 %	目標値	35社			
	中国をはじめ、外資系企業や中国に進出している日系企業とできるだけ多くの接点をもつことが、中国現場の状況を把握するだけでなく、本市のPRにもつながります。								
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]			事業費	73,771 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)			
				うち一般財源	73,771 千円	5,550 千円			

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	B	主な分析理由
	成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。		
今後の局施策の方向性	本市の成長戦略として「アジア」を柱に据えており、今後も成長著しいアジア(特に中国)への関わりを強め、地元企業の海外進出をサポートすることによって、本市の成長に繋げていけるよう、集中して取り組んでいく必要があります。		

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要と考えます。

施策名 海外の経済事務所の活用

構成事業名	事業費				事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]						21年度			21年度
中国ビジネスサポート拠点整備事業			73,771		5,550	裁量経費	ウ			
事業費のうち一般財源			73,771							
事業費のうち一般財源										
事業費のうち一般財源										
事業費のうち一般財源										
事業費のうち一般財源										
事業費のうち一般財源										
事業費のうち一般財源										

局施策全体のコスト	21年度			
	事業費		人件費(目安)	
			73,771	5,550
施策全体の事業費のうち一般財源			73,771	

局施策の
21年度評価

B

【局施策評価】
 A: 大変良い状況にある
 B: 概ね良い状況にある
 C: 概ね良い状況とまでは言えない
 D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	企画文化局	アジア交流課
連絡先	582-2162	

基本計画	柱	アジアのなかで成長する
	大項目	物流基盤を活かした国際ビジネスの振興
	取組みの方針	アジアのゲートウェイ機能を活かした国際ビジネスの促進
	主要施策	海外の経済事務所の活用

関連計画	
事業期間	
経費区分	裁量経費

-2-(1)-

事業名	中国ビジネスサポート拠点整備事業	
-----	------------------	--

事業的概要	何(誰)をどのよう状態にしたいのか。	経済発展の著しい中国の大連、上海を拠点に、本市と友好親善、経済交流を進めヒト・モノ・カネ・情報のやりとりを活性化させ、中小企業の中国ビジネス支援や人材育成を行います。また、本市企業のアジア市場における取引の推進、産業観光やエコタウン、あるいは近代化遺産などを活用した観光客の誘致など推進し、中国とより密接な関係を構築するとともに、本市の経済成長に繋げます。	
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	海外の経済事務所の活用
		成果	両事務所を利用(相談、訪問、商談)した企業数(北九州、中国各企業) 本市事業の中国での展開支援

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	延べ280社	250社	270社	285社	290社				
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		事務所を利用(相談、訪問、商談)した回数						計画	220 社	年度	平成22年度
		北九州の中小企業が中国へ進出する際には、上流時点でのきめ細かなサポートが求められます。また中国企業に対しては、より効率的でタイムリーなPR活動を行うことが必要です。駐大連、上海事務所を拠点に情報収集・発信を行うだけでなく、両事務所が現地での活動を通じて各企業との接点を増やすことで両都市間の企業間交流をより多くするよう務めています。						実績	280 社	内容	250社以上
								達成度	127.3 %	年度	平成23年度
						計画		年度	平成23年度		
						実績		内容	270社以上		
						達成度	%				
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	73,771 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
							うち一般財源	73,771 千円	5,550 千円		
単年度計画	[図表: 単年度計画の推移]										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	両事務所を利用(相談、訪問、商談)した企業数は、当初計画を上回る数を記録することができた。上海では、地元企業1社が平成22年6月に新規立地を果しました。加えて、「JICA草の根協力事業の案件として「環境ミュージアムと上海市環保局・上海科技馆との交流事業」が新たに採択されるなど、本市事業の中国での展開支援も成果が表れてきています。
------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	発展著しい中国において、現地で情報収集・活動することで、迅速・的確に本市の各事業へのフィードバックを図ることが出来ます。加えて、海外に拠点を有しない市内中小企業の中国進出を支援する上でも、重要な拠点として機能しています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3 平成22年度からは、上海事務所では山口銀行からの出向者受入れを行うとともに、大連事務所でも福岡銀行からの出向者の経費負担見直しを行うなど、経費負担を抑制しつつ体制の強化を図っています。(参考:大連事務所 所長(1)、副所長(1)、職員(1)、上海事務所 所長(1)、副所長(1)、職員(2))
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4 世界経済の中で人材、企業の双方で存在感を増す中国との交流は、今後も積極的に実施していくことが必要です。他の自治体でも新規事務所の開設や体制強化の動きが見受けられることから、北九州市全体を活性化させる上でも両事務所の存在意義は小さくはありません。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	4 北九州市全体の状況を把握し、特に地元の中小企業を支援する、本市事業の中国展開を支援するという観点から、実施主体は市が適当と考えられます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	本市が、「環境」「アジア」を成長戦略の柱とした施策を積極的に推進していくためには、今後も中国をはじめとした海外拠点(事務所)の役割が非常に重要となってきます。また情報の収集・提供に限らず、現地での人脈形成などを通じて北九州と中国のパイプ役としての機能を積極的に担っていく必要もあります。具体的には、本市地元企業・団体の中国での活動を支援するとともに、中国との新規航空路線の誘致や中国人観光客の来北促進、中国企業の対日投資促進などの本市事業を展開する上で現地での調整を行うことが極めて重要と考えます。